

持続可能なまちづくりにおけるSDGsの課題と意義

ー 内子町の取り組みを例に ー

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

アドボカシーマネージャー 堀江 由美子



1. はじめに

持続可能な開発のための2030アジェンダとそれを実現するための持続可能な開発目標（SDGs）が2015年9月に国連で採択されてから、約5年となる。愛媛県内でも、自治体、企業、大学、小中高校などで様々なセミナーやワークショップが開催されるようになり、「SDGs」を目にする機会は着実に増えてきた。筆者は、所属する子ども支援の国際NGO、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンで政策提言を担当し、2012年頃よりSDGsの策定プロセスに市民社会の立場から密接に関与してきた。内子町とのつながりは、国連でのSDGsの採択前の2015年4月、配偶者が地域おこし協力隊として内子町に赴任し、家族も共に拠点を内子町に移したことから始まった。これまで縁もゆかりもなかった内子町での生活を通して、そのまちづくりとSDGsが目指す持続可能な社会との親和性が目にとまり、以来、東京でSDGsの政策提言や普及啓発に取り組むかたわら、内子町や四国内でSDGsについて発信し、考える機会を持ってきた。本稿では、これまでの内子町・四国内での取り組みの経験と、それらの機会を通して筆者が考える持続可能なまちづくりにおけるSDGsの課題や意義をまとめる。

2. 内子町のまちづくり

2.1 内子町の概要

愛媛県喜多郡内子町は、人口約16,000人、約8割を森林や山地が占める、風光明媚で自然が豊かな小規模自治体である。平成17年に内子町、五十崎町、小田町の3町が合併し、新しい内子町が誕生した。内子町が全国

レベルで知られるのは、江戸から大正期にかけて木蠟の生産で栄えた町並み保存地区である。昭和40年代後半、時代の流れに取り残され老朽化が進んだ町並みを保存しようと住民から声があがり、保存運動が始まった。町並み保存に伴う多くの制約に住民から反対の声もある中、行政のキーパーソンが担当となり、運動に一気にずみがついた。住民との対話や先進地視察や研修が重ねられ、メディアにも取り上げられることで機運が高まり、昭和57年に日本で18番目の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。当時の木蠟生産が生み出した富を背景につくられた漆喰塗籠の商家や町家が現在も見事な町並みを形成し、年間数十万人の観光客を引き付けている。町並み保存運動は、約100年前に建てられた芝居小屋、内子座の保存運動にも波及した。老朽化し取り壊される寸前で有志の努力により保存・修復された内子座は、今では町の人々の文化的な支柱となっている。また同じ頃、ドイツのローテンブルク市長を招聘して町並み保存に関するシンポジウムを実施したことがきっかけで、30年以上交流が続いている。その他の地域同様、町並みも高齢化に悩んでいるが、近年、若い人たちが空き家に移り住んだり、古民家を再生してゲストハウスをオープンしたりと、新たな動きが出てきている。町が元気でいるためには、周辺の村も元気にということで、村並み保存運動の先駆けとなった石畳地区は、地域の過疎化に危機感を抱いた住民の有志が集まり、補助金に頼らず自ら資金を出し合い、水車小屋の復元や、農村女性による宿の運営等、交流人口を増やす数々の試みを行い、メディアの注目を集めた。今も深刻な人口減少に悩みながらも、秋には県内外から1,000人以上が集まる水車祭

りをはじめ、住民が総出で様々な活性化の取り組みを実施している。これ以外にも、内子町では合併前の3町それぞれに魅力的で特色のある景観や伝統的な祭りや行事の多くが人手と後継者不足の苦労の中で維持され、今も脈々と受け継がれている。

現在、内子町は3町合併後の第2期総合計画（2015～2024年）で「町並み、村並み、山並みが美しい、持続的に発展するまち」を町の将来像に据え、人口の急減や高齢化、農林業の衰退など、深刻な課題を抱えつつも、時代の変化に柔軟に対応しながら、いつまでも住み続けられる内子町を目指そうと各種施策に取り組んでいる。



内子町の町並み



内子座



内子町第2期
総合計画

2.2 内子町のまちづくりの特徴的な取り組み

内子町のまちづくりの特徴的な取り組みを3つほど紹介する。一つは、自治会と住民参加の仕組みである。内子町では独自の自治会制度を導入しており、行政が主導して住民と協働し、住民の主体性を引き出しながらまちづくりが実践されている。町内41の自治会全てにおいて、10年先の未来を描く「地域づくり計画書」を策定し、それが町の総合計画の基礎ともなっている。内子町の全世帯に毎月配布される広報紙は、その魅力的な内容で2018年、2019年と2年連続で内閣総理大臣賞を受賞した。広報紙や議会だよりが町の施策や各種情報、住民の暮らしや課題を分かりやすく発信し、議会の動向が透明性をもって報告されることで、住民の地域に対する意識や、情報への感度が高いと筆者は感じている。



自治会の地域づくり
計画書



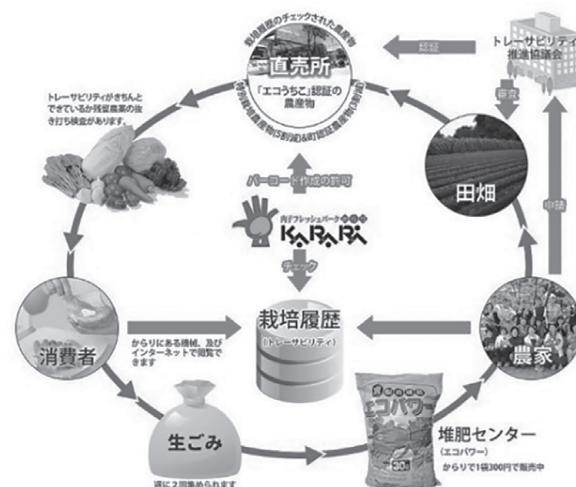
総理大臣賞を受賞した広報誌

もう一つの特徴は、町並み・村並み保存を基盤とした様々な取り組みが多様なレベルで行われていることである。例えば、内子町では歴史的まちづくりに向けて学識者や大学、企業など様々なセクターとの連携により景観・歴史・伝統文化を生かしたまちづくりを行っており、2019年に新たに「歴史的風致維持向上計画」の認定を受けた。前述のとおりドイツのローテンブルク市とは町並み保存を学ぶところから関係がスタートし、2001年に友好都市盟約、2011年に姉妹都市盟約を結び、役場および市民レベルの交流を行っており、青少年派遣は昨年25回目を迎えた。過疎化に悩む石畳地区の村並み保存も、ここへ来て若い世代のリーダーたちによる「石畳つなぐプロジェクト」が2017年より始動し、有機栽培



地域住民主体の村並み保存

もう一つは農林業の再生で、よく知られているのが道の駅「内子フレッシュパークからり」の事業である。農産物直売所をはじめとして、レストラン、パン・ソーセージ工房などを併せ持つこの複合施設は、第3セクターとして町が運営に関わっているが、開設当初より利用者は6倍、販売額は8倍となり、町の農産物生産額の15%を占めるまでに至っている。内子産にこだわった農産物にはトレーサビリティやPOSシステムを導入し、安全で鮮度の高い農産物の提供を実現するとともに、約60名の新たな雇用を創出した。また出荷者の7割を女性が占め、その女性がさらに取締役や運営協議会の会長を務めるなどして、女性の経済的・社会的自立に寄与している。その成果が評価され、2015年1月には国交省の全国で1,040ある道の駅から6つのモデル道の駅の一つに認定され、また2017年10月には女性の原動力が地



内子フレッシュパークからりの取り組み

域を変えた事例として農林水産省の「ゆたかなむらづく
り全国表彰事業」で内閣総理大臣賞を受賞した。

冒頭で述べたとおり、筆者と内子町のつながりは、配偶者が地域おこし協力隊として内子町に赴任し、2015年4月に家族も共に拠点を内子町に移したことから始まった。SDGsの採択を見届け、日本国内の実施が開始される段階となった際に、上述したような内子町のまちづくりとSDGsが目指す持続可能な社会との親和性について町長に話をしたところ、「やってみよう」と快諾を得られ、SDGs採択から2か月後の2015年11月に四

[illegible]

フォーラム「ローカルSDGs? in 内子町」の案内



フォーラム「ローカルSDGs? in内子町」

国でSDGsに関心を持つ仲間と内子町との共催により、「ローカルSDGs? in 内子町」と題したフォーラムを開催するに至った。フォーラムでは、SDGsの概要と内子町や四国各地の取り組みを共有し、SDGsが地域にもたらす意義や、地方自治体が今後取り組むべき課題や目指すべき方向性について議論を行った。

これ以降、筆者は四国でSDGsに取り組むゆるやかなネットワーク¹の立ち上げに関わり、このネットワークを通して内子町をはじめ四国各県でSDGsを考えるセミナーや勉強会を開催してきた。2016年11月には内子町役場の職員を対象としたSDGs研修を実施し、役場の各部署とその他関心あるNPO、町民が参加し、各自の業務とSDGsの目標との関わりをグループワークで考えることで、SDGsへの認識を深め、環境保全や過疎化対策、文化の継承などの共通の課題に様々な部署が横断的に関わっていることや、地域住民の関心との接点、連携の機会が可視化された。また、2017年9月には内子町で四国版ローカルSDGsを考えるワークショップを2日間かけて実施した。この時は、内子町をはじめ四国からの参加者もあったものの、地域とSDGsの取り組みに関心のある四国外からの参加者の方が多く、ローカルSDGsの策定は困難であったが、SDGsと地域の課題をつなげるために適した手法を検証する好機会となった。さらに、2017年8月には過疎化が進む小田地区にある県立小田高校で、同校が取り組む地域デザインのプランニングにSDGsの視点を取り入れるワークショップを行い、SDGsの普遍的な目標を意識したプランニングにより、計画をより課題解決型で持続可能なものに変えられることを体感する機会となった。このワークショップは、



ワークショップ「四国版ローカルSDGsをつくろう」

県立小田高校ワークショップ
「地域デザインのプランニング～SDGsの視点から」

2018年、2019年にも継続して実施している。

内子町のこうした取り組みを、SDGs採択後の早い段階から実施し、発信してきたことが、これまでの先進的なまちづくりの取り組みとも相まって、国内の関係者から注目された。平成29年版環境白書や2017年の国連ハイレベル政治フォーラム政府報告書で地域における事例として取り上げられた他、新聞や書籍、その他多くのメディアで取り上げられてきた。しかしながら、内子町は他の自治体に先駆けて政策にSDGsを取り入れているわけではなく、SDGsの名のもとでイノベーションを起こそうとしているわけでもない。住民のほとんどが、まだSDGsは聞いたことがないという状態であり、今や全国60以上の地域に広がるSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業にも選定されていない。

内子町では、第2期総合計画（2015～2024年）の後期計画（2020年～2024年）の見直しプロセスを2019

年度に実施するにあたり、SDGsを計画づくりに取り入れることが検討された。筆者も役場の担当である総務課政策調整班と話し合いを重ね、SDGsを後期計画の根幹に据えることを提案し、一時はSDGsの担当チームを設ける案も出てきたものの、議論の末に結果的にSDGsが計画および策定プロセスの中心に位置づけられることはなかった。

本稿後半部分では、これまでの内子町におけるSDGsの取り組み、および後期計画策定のプロセスや役場の担当者とのやりとりを通して筆者が感じてきた、自治体がSDGsに取り組む上での様々な課題や必要とされる要素について挙げたい。その上で、SDGs達成に向けた取り組みを地方自治体で行うことの意義を考察する。

4. 持続可能な地域づくりとSDGs

4.1 内子町の第2期総合計画後期計画の策定プロセス

内子町の第2期後期計画策定においては、総務課政策調整班が事務局を務め、アドバイザーとして2名の大学教授が関わり、役場の各課の若手職員26名と各分野の専門性や経験、関心を持つ住民23名との混合チームが作られた。策定にあたっては、分野別の「内子のミライ・ワーキンググループ」と地区別の「ミライ・サロン」が設けられ、分野別では、1) 暮らし・移住、2) 高齢者・障害者福祉、3) 仕事・雇用、4) 防災、5) 環境、6) 観光、7) 地域・学校、8) 次世代技術活用という8つのワーキング・グループが設けられた。チームの活動は8月より始動し、すべてのチーム・メンバーが分野別で1つ、地区別で1つのグループに関わり、全体会議/ワークショップ、地区別サロン、分野別ワーキング・グ



内子町総合計画後期計画策定ワークショップ

ループの個別会議に参加し、先進地視察や有識者へのヒアリングも実施の上、10月半ばには取りまとめた提案を町長・副町長に対して発表した。このプロセスの中で、SDGsについては中間地点での全体会議の際に、筆者がSDGsの概要を簡単に紹介した他、3回目の全体会議でワーキング・グループごとに提案施策と関連するSDGsの目標とをマッピングする作業が設けられた。しかし、策定プロセスを通したSDGsの扱いは小さく、十分に考慮・反映されたとは言いがたい。

後期計画策定プロセスではさらに、「次世代のミライ・ワークショップ」と題し、子どもたちの声を聞くために町内の高校と中学校6校を対象にワークショップが実施され、地域の良さや課題を挙げ、どのような地域を目指したいかを考える機会が設けられた。これら分野別・地区別・学校別で提案された施策や意見は、各課の計画に反映され、目標・指標の設定が行われた後、総合計画後期計画としてまとめられ、2019年度中に全世帯に配布されることになる。

このプロセスには、筆者も環境分野のミライ・ワーキンググループのメンバーの一員として関わった。短い期間の中で、内子町をこよなく愛する役場職員や住民のメンバーと集中的に地域の課題に向き合い、希望を語り、解決策を提示するプロセスはとても有意義であったと感じている。中には参加にかかる負荷が高いことを嘆くメンバーもいたが、こうしたワークショップやボトムアップのプロセスは、前述のとおり自治会レベルでの地域づくりなど、内子町ではすでに様々な場で根付いており、役場職員も住民も抵抗なく参加できる人が多い状況であったと考える。また、「ミライ」という言葉が表すように、このプロセスではありたい未来を描き、そこから逆算して考えるバックキャスティング・アプローチ、また部署・セクター横断的なチーム編成や、統合的な視点の重視、子どもを含む住民参加など、SDGsが重視する多くのアプローチが取り入れられた。内子町がこれまでのまちづくりの取り組みにおいて、住民の主体性や参加の機会の確保といったSDGsで言えば原則的な要素や持続可能性を重視してきたこと、さらには役場の担当者がSDGsについてその概要と本質をしっかりと学びながら内子町への適用を検討してきたことが、こうしたアプローチにつながったのではないかと考える。

一方で、SDGsを中心に据え、目標や原則との関連の中で地域の課題を考えたり、計画策定を行うことができなかったことで、抜け落ちた点も多くあると考える。世界の共通目標から地域の課題を考えることで、構造的な課題を含む多様な課題を捉え、より野心的な施策や方向性が見出せたのではないかと考える。例えば、SDGsに含まれるが今回のプロセスではあまり鮮明に出てこなかった課題として、貧困や格差、ジェンダーの不平等、暴力や差別などの構造的な課題がある。SDGsの原則であるあらゆる人の参加や、「誰一人取り残さない」ことを目指す包摂性、透明性・説明責任の確保といった点も、明確には出てきていない。SDGsの17目標と5つの原則²をせめてチェックシートのように用いることで、持続可能なまちづくりにとって重要な課題の見落としを防ぎ、より広い視野や異なる角度から課題を見つめることもできたのではないかと考える。さらに、社会・経済・環境の統合的な取り組みの提案も、横断的なチーム編成から期待した割には出てこなかった。例えば内子町では、旧内子町の時代より「エコロジータウンの推進」が掲げられ、自然エネルギーや再生可能エネルギーの活用を推進してきた経緯があり、2018年には地元企業による未利用材の木質ペレットのバイオマス発電所が稼働を開始するなど、革新的な動きも起きている。しかし今回、多様なセクターとの連携を視野に入れた再生可能エネルギーの自給率向上や、革新的なごみ処理の具体的施策の提案までには至らなかった。策定のアプローチとしては未来志向で考えるように設定されていたものの、日頃より課題に向き合っているメンバーは、目の前の障壁や課題から考えるため、結果的にあまり野心的で革新的な提案が出なかったことは、事務局の担当者の感想としても出ていた。これは策定チームのメンバーがどのような人員で構成されるのかも関係してくるだろう。長年取り組んできたベテラン勢に加え、より新しい発想と実効的な提案力

のある若手人材をプロセスに巻き込んだり、一方で脆弱な立場に置かれた当事者やその支援グループに対してより時間をかけた丁寧なヒアリングを行うなど、次の計画策定に向けた検討課題が出てきたと考えられる。

4.2 地域で取り組むSDGsの課題と意義

これまでの内子町での様々な機会を通して、地域でSDGsに取り組むにあたっての課題や必要とされる要素、そして意義が浮かび上がってきた。まず直面する課題として、SDGsが浸透していない中で、どのように自治体職員や住民のSDGsへの関心と理解を深め、普及・浸透を図り、取り組みの体制を作っていけるのか、ということがある。地方自治体はどこも予算や人的資源がひっ迫しているが、それをいかに確保するのか、より長期的な視点でのサポートや人材育成支援なども視野に入る必要があると考える。また、これは地方自治体に限ったことではないが、縦割り型組織、また官民間、世代間、地域間、ジェンダー間などの様々な分断をどう乗り越え、横断的に連携する体制を作っていけるのかも重要な課題である。

こうした課題を乗り越える上でカギとなる要素として、トップ・リーダーのコミットメントは欠かせず、さらには現場のキーパーソンが存在を通して、トップダウンとボトムアップ、両方向からのSDGsの推進が必要になってくる。さらにはファシリテーター、あるいは伴走者の存在も肝要で、SDGsと地方自治体をつなぎ、SDGsの視点から地域の課題を考えるプロセスをファシリテートし、多様なステークホルダー間の連携や地域の人材発掘・育成を中立的な立場で促進できる中間支援組織やNPO・NGOや大学、あるいは役場のキーパーソンなどの存在が求められる。また、情報やネットワークへのアクセスの有無も大きな影響を及ぼし、政府と地方自治体、民間団体や民間企業、また地方自治体間をつなぐ多様なネットワークへの参加やネットワークの構築を通じた情報共有や協働の機会、さらには積極的で機動的な発信体制があるかどうかポイントになってくると考える。

地域におけるSDGsの促進には、その意義やメリットが見えることも重要である。筆者は、SDGsというすべての人が共有できる上位目標があることで、縦割りの仕

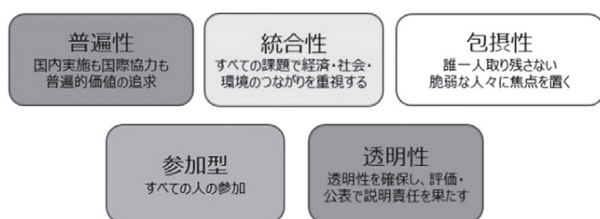


図1 SDGsの5原則

組みを超えた横断的な取り組みを推進しやすくなり、対話や学びのプロセスを促し、より幅広い視野で課題を捉え、包摂性や透明性の高い施策につなげることができるのではないかと考えている。また、SDGsに関心を持つ多様なセクターやステークホルダーとつながる機会が増えることで、新たな連携や革新的アプローチの創出も期待される。さらに、SDGsというあらゆるレベルで通用する共通のキーワードを使うことで、対外的な発信力は格段に向上することをこれまでの内子町での経緯からも実感している。地域レベルの取り組みを高齢化や過疎化、人口減少の課題先進国と言われる日本から広く発信・共有することは、国際的にも大きな意義があると考えられる。一方で、地域においては国際的な基準や普遍的な価値が上位目標に位置づけられることで、人権や社会・環境への配慮、説明責任や透明性などを推進するきっかけにもなると考えられる。例えば、日本はジェンダーギャップ指数が2019年のデータで153カ国中121位と世界の中でもジェンダー平等への取り組みが極めて遅れているが、国際基準に照らした国内外からの課題の指摘により、日本政府が2019年末に改定を行ったSDGs実施指針改定版では、ジェンダー平等が優先課題に位置付けられた。今後すべての基礎自治体レベルにおいても、優先的に取り組むべき課題の一つであると言えるだろう。

さらに、上述したような意義が、「助成金を取りやすくなる」といった、より分かりやすいメリットに加えて地域にとっての価値として捉えられるかどうか。これも地域におけるSDGsへの向き合い方や取り組み方、ひいては取り組む過程で本質的な変化がもたらされるかどうかを大きく左右する要素ではないだろうか。

4.3 地域からSDGsの本質的な取り組みを

内子町では、SDGsをよく理解した役場の担当者と共に、どのように町内で効果的に取り入れることができるか、何度も話し合いを重ね模索してきた。現状では、町の政策の中心にSDGsは位置づけられておらず、その理由は色々あると考えられるが、担当者からの率直な意見として、国連で定められた目標への貢献と、目の前にある地域の切実な課題の解決策とがうまくつながらない、ということが大きなポイントとして挙げられている。確

かに、以前より策定されている10年間の総合計画の後半5年間の後期計画の見直しというプロセスの中で、すでに設定された地域の重点課題とSDGsの目標は、必ずしもすべて重なるものではない。一方で、SDGsの目標そのものは、普遍的でいわば「当たり前」に目指すべき内容であり、世界共通の目標として認識することは重要だと捉えているという。そこに地域の課題を無理にはめ込むよりも、逆に「SDGsの各目標に対して、内子町がどう貢献できるか」という視点から考えた方がシンプルで分かりやすいのでは、という意見を得られた。地域でSDGsを考えるワークショップなどの機会では、まず目の前の課題や、すでに実施している施策から考えることが多いが、結果としてSDGsのどの目標と関連するかのマッピングで終わってしまう例も多々見られる。基礎自治体レベル、県レベル、国レベル、あるいは企業や学校やNPOなどの組織レベルなど、あらゆるレベルで地域の課題解決を目指しながら、「どのようにSDGs達成に貢献できるか」という起点に立ち返って施策を検討し、取り組みや予算投入の優先順位について多様なステークホルダーで議論を行うことが、SDGsの本質をとらえた取り組みのアプローチとして大変重要だと改めて気づかされた。

地方自治体がSDGsに本腰を入れて取り組むためには、上述したように自治体の体制や資源・人材、リーダーシップなど、様々な課題を乗り越えていくことが必要となる。単なるSDGsマッピングで終わらない、真にSDGsの達成に貢献する取り組みを地域で進めることは、大変な労力や困難が伴うだろう。しかし、地球規模の課題と国内課題が密接につながり、かつ複雑化・深刻化している現状において、都市部とは異なる社会・経済・環境のバランスを追求し、持続可能な循環型の社会モデルを地方発で構築することのニーズは、国内外でか

地域でSDGsに取り組む意義は？

- これまでの施策の見直しツールやチェックリストとして活用できる
- 縦割りを超え、横断的・統合的な取り組みを促進できる
- 地域の様々なレベルの対話や学び、住民参加を促せる
- 多様なステークホルダーとの連携機会を増やせる
- 地域発の循環型社会モデルをSDGs達成に向けた促進力とできる
- 地域の特性や価値を活かしながら、「国際基準」を目指す
- あらゆるレベルでの発信力を強化できる

図2 地域でSDGsに取り組む意義

つてなく高まっており、それが持続可能な地域づくりおよびSDGs達成に向けた促進力となると感じている。日本政府はSDGs実施指針の柱の1つに地方創生を掲げているが、予算措置や人材育成・派遣、中間支援組織の強化といったより具体的な支援策を、すべての基礎自治体が享受できる形で提供することが求められていると考える。誰一人取り残さない、すべての住民が希望を持って生き生きと暮らせる地域づくりは、日本の未来にとって重大な課題なのだから。

最後に、内子町におけるSDGsの取り組みについて、共に悩みながら検討し、本稿をまとめるにあたって多くの視座を頂きました内子町役場総務課政策調整班長の畑野亮一氏に、この場をお借りして感謝を申し上げます。



注

- 1 当初は「国連生物多様性の10年市民ネットワーク四国地域グループ」、後に「四国生物多様性ネットワーク四国SDGs部会」として活動
- 2 持続可能な開発のための2030アジェンダに掲げられている原則で、日本政府のSDGs実施指針では1) 普遍性、2) 包摂性、3) 参画型、4) 統合性、5) 説明責任と透明性と表現されている。

参考文献

- ・「私たちがの方がSDGsより先行しているのではないかと愛媛」(ハフィントンポスト、2015年12月)
https://www.huffingtonpost.jp/sdgs-japan/sdgs-ehime_b_8742212.html
- ・「平成29年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」第1部第1章第3節 SDGsを通じた地球規模課題の解決(環境省、2017年6月)
- ・「国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標(SDGs)の実施について」(SDGs推進本部、2017年7月)
- ・「SDGsを学ぶ: 国際開発・国際協力入門」(法律文化社、2018年12月)
- ・「SDGs実施指針改定版」(内閣官房、2019年12月)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220.pdf

Profile 堀江 由美子 (ほりえ ゆみこ)

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシーマネージャー

1967年 兵庫県神戸市生まれ。

共同通信社に勤務後、英国イーストアングリア大学院農村開発修士課程修了。1999年より(特活)国際ボランティアセンター山形でカンボジア農村開発事業に従事し、2002年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン入局。海外事業部、法人連携部を経て、2010年より子どもの権利実現の観点から国際保健・栄養、持続可能な開発目標(SDGs)、人道危機、子どもの権利とビジネスなどの政策提言に関わる。共著に『ミレニアム開発目標: 世界から貧しさをなくす8つの方法』(合同出版)、『SDGsを学ぶ: 国際開発・国際協力入門』(法律文化社)、『わたしは12歳、爆撃される悪夢を見る夜。』(合同出版)。2015年より愛媛県内子町在住。